

平成 3 1 年度

益田市公共下水道事業特別会計予算

議第 2 7 号

平成 3 1 年度益田市公共下水道事業特別会計予算

平成 3 1 年度益田市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4 6 4 , 9 8 1 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

（地方債）

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

（一時借入金）

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2 0 0 , 0 0 0 千円と定める。

平成 3 1 年 2 月 2 7 日提出

益 田 市 長 山 本 浩 章

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		5,411
	1 負 担 金	5,411
2 使用料及び手数料		57,187
	1 使 用 料	57,170
	2 手 数 料	17
3 国庫支出金		61,000
	1 国庫補助金	61,000
4 繰 入 金		171,700
	1 他会計繰入金	171,700
5 諸 収 入		7,483
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑 入	7,482
6 市 債		162,200
	1 市 債	162,200
歳 入 合 計		464,981

2 歳 出

(単位：千円)

[illegible]

第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業 債 公共下水道整備事業費	162,200	証書借入又は 証 券 発 行	3.0%以内。 ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った 後においては当該 見直し後の利率と する。	借入先の融資条件に よる。ただし市財政 の都合により据置期 間及び償還期限を短 縮し、若しくは繰上 償還又は低利債に借 換することができる。
計	162,200			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	5,411	2,529	2,882
2 使用料及び手数料	57,187	54,138	3,049
3 国庫支出金	61,000	147,000	△86,000
4 繰入金	171,700	185,466	△13,766
5 諸収入	7,483	7,490	△7
6 市債	162,200	288,300	△126,100
歳入合計	464,981	684,923	△219,942

(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 負 担 金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
1			分担金及び負担金	5,411	2,529	2,882
	1		負 担 金	5,411	2,529	2,882
		1	公共下水道事業負担金	5,411	2,529	2,882
2			使用料及び手数料	57,187	54,138	3,049
	1		使 用 料	57,170	54,121	3,049
		1	公共下水道施設使用料	57,157	54,113	3,044
		2	下水使用料	13	8	5
	2		手 数 料	17	17	0
		1	督促手数料	2	2	0
		2	指定手数料	15	15	0
3			国庫支出金	61,000	147,000	△86,000
	1		国庫補助金	61,000	147,000	△86,000
		1	公共下水道事業費国庫補助金	61,000	147,000	△86,000
4			繰 入 金	171,700	185,466	△13,766
	1		他会計繰入金	171,700	185,466	△13,766
		1	一般会計繰入金	171,700	185,466	△13,766
5			諸 収 入	7,483	7,490	△7
	1		延滞金、加算金及び過料	1	1	0
		1	延 滞 金	1	1	0
	2		雑 入	7,482	7,489	△7
		1	雑 入	7,482	7,489	△7
6			市 債	162,200	288,300	△126,100
	1		市 債	162,200	288,300	△126,100
		1	公共下水道事業債	162,200	288,300	△126,100

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 公共下水道 事業負担金	5,411	1 下水道事業受益者負担金（現年分） 5,410 2 下水道事業受益者負担金（過年分） 1
1 公共下水道 施設使用料	57,157	1 公共下水道使用料（現年分） 57,156 2 公共下水道使用料（過年分） 1
1 下水使用料	13	1 電柱類占用料
1 督促手数料	2	1 使用料督促手数料 1 2 受益者負担金督促手数料 1
1 指定手数料	15	1 指定工事店指定手数料
1 公共下水道 事業費国庫 補助金	61,000	1 社会資本整備総合交付金 56,000 2 防災・安全社会資本整備交付金 5,000
1 一般会計繰 入金	171,700	1 一般会計繰入金
1 延 滞 金	1	1 延滞金
1 雑 入	7,482	1 消費税還付金 7,316 2 市町村職員研修受講補助金 165 3 雑収入 1
1 公共下水道 事業債	162,200	1 公共下水道整備事業債 83,400 2 資本費平準化債 75,500 3 公営企業会計適用債 3,300

3 歳 出

(款) 1 下水道費
(項) 1 総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			下水道費	244,159	504,141	△259,982	186,840	57,319
	1		総務管理費	61,705	50,832	10,873	13,272	48,433
		1	総務管理費	61,705	50,832	10,873	地方債 3,300 その他 9,972	48,433

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	23,867	1 一般職給与費 44,711
		2 地方公営企業法適用化事業費 3,322
3 職員手当等	16,655	3 使用料賦課徴収事務費 3,541
		4 退職手当負担金 3,700
4 共 済 費	7,889	5 総務管理事務費 6,431
9 旅 費	485	
11 需 用 費	228	
12 役 務 費	295	
13 委 託 料	6,007	
14 使用料及び 賃借料	2,904	
18 備品購入費	25	
19 負担金補助 及び交付金	3,349	
23 償還金、利 子及び割引 料	1	

(款) 1 下水道費
(項) 2 維持管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	2		維持管理費	31,054	34,667	△3,613	23,757	7,297
		1	維持管理費	31,054	34,667	△3,613	その他 23,757	7,297

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
9 旅 費	52	1 一般管理費 270
		2 水質管理センター維持管理費 23,187
11 需 用 費	16,367	3 雨水排水施設維持管理費 7,297
		4 管路施設維持管理費 300
12 役 務 費	658	
13 委 託 料	13,879	
14 使用料及び 賃借料	58	
19 負担金補助 及び交付金	40	

(款) 1 下水道費
(項) 3 下水道建設費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	3		下水道建設費	151,400	418,642	△267,242	149,811	1,589
		1	下水道建設費	151,400	418,642	△267,242	国庫支出金 61,000 地方債 83,400 その他 5,411	1,589

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	972	1 下水道整備事業費 139,000 2 浸水対策下水道事業費 12,400
3 職員手当等	806	
4 共 済 費	229	
9 旅 費	84	
11 需 用 費	1,173	
12 役 務 費	381	
13 委 託 料	84,038	
14 使用料及び 賃借料	690	
15 工事請負費	54,800	
17 公有財産購 入費	200	
19 負担金補助 及び交付金	227	
22 補償、補填 及び賠償金	7,800	

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
2			公 債 費	220,822	180,782	40,040	106,428	114,394
	1		公 債 費	220,822	180,782	40,040	106,428	114,394
		1	元 金	164,222	124,526	39,696	地方債 75,500	88,722
		2	利 子	56,600	56,256	344	その他 30,928	25,672

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
23 償還金、利 子及び割引 料	164,222	1 市債償還金	164,222
23 償還金、利 子及び割引 料	56,600	1 市債償還金 2 一時借入金利子	56,436 164

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	7	24,839	16,476	41,315	8,118	49,433
前 年 度	6	23,003	15,860	38,863	7,743	46,606
比 較	1	1,836	616	2,452	375	2,827

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	996	622	10	1,410	5,611
	前年度	918	622	9	1,167	5,540
	比 較	78		1	243	71
	区 分	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)	備 考	
	本年度	3,803	324	3,700		
	前年度	3,698		3,906		
	比 較	105	324	△206		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給料	1,836	給 与 改 定 に 伴う増減分	45	
		昇 給 に 伴 う 増加分	83	平均昇給率 1.02%
		そ の 他 の 増 減分	1,708	職員数の異動の状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 6人 1人 7人 前年度 5人 1人 6人 増 減 1人 0人 1人
職員 手当	616	制 度 改 正 に 伴う増減分	112	勤 勉 手 当 の 支 給 月 数 の 改 定 等 に よ るもの
		そ の 他 の 増 減分	504	人 事 異 動 等 によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
平成 31 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	312,983
	平均給与月額 (円)	360,138
	平 均 年 齢 (歳)	44.9
平成 30 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	345,340
	平均給与月額 (円)	392,496
	平 均 年 齢 (歳)	43.6

イ 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行政職（一）（円）
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	170,100	180,700

ウ 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職		
	級	職員数（人）	構成比（％）
平成 31 年 1 月 1 日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	3	50.0
	4 級	2	33.3
	5 級	1	16.7
	6 級		
	7 級		
	計	6	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事若しくは技師の職務又はこれらに相当する職務	副主任主事、副主任技師の職務又はこれらに相当する職務	主任主事、主任技師の職務又はこれらに相当する職務	係長の職務又はこれに相当する職務 主任の職務	課長補佐の職務又はこれに相当する職務 主幹の職務 指導主任の職務	課長の職務又はこれに相当する職務	部長の職務又はこれに相当する職務

エ 昇 給

区 分			合 計	職 種	
				行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		7	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		6	6	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	5	5	
		5 号 給 (人)			
	比 率 (B) ／ (A) (%)		85.7	85.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		6	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		6	6	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	5	5	
		5 号 給 (人)			
	比 率 (B) ／ (A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者 (月分)	25 年勤続の者 (月分)	35 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	職 種
		行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.05	0.05
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成31年1月1日現在)	33.3	33.3
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	徴収業務手当	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異なる	被扶養者区分における支給額
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	交通用具利用者に対する独自支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
上下水道料金システム元号改正改修負担金	66			H31	66			66	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
過 疎 対 策 事 業 債	773,807	992,648	41,700	59,077	975,271
下 水 道 事 業 債	3,242,638	3,449,172	120,500	105,145	3,464,527
計	4,016,445	4,441,820	162,200	164,222	4,439,798